

# 平成23年3月期第2四半期 決算説明資料

平成22年11月



## 【 目 次 】

### 平成22年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	・・・・・・・・・・	1
2. 業務純益	単	・・・・・・・・・・	3
3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	3
4. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	3
5. 自己資本比率	単・連	・・・・・・・・・・	4
6. ROE	単	・・・・・・・・・・	4

### 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	・・・・・・・・・・	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	・・・・・・・・・・	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	・・・・・・・・・・	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・・・・・・・・・・	7
6. 不良債権関連	単・連	・・・・・・・・・・	9
7. 業種別貸出状況等	単	・・・・・・・・・・	12
業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・	12
業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・	12
業種別金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	13
消費者ローン残高	単	・・・・・・・・・・	13
中小企業等貸出金残高	単	・・・・・・・・・・	13
8. 国別貸出状況等	単	・・・・・・・・・・	13
特定海外債権残高	単	・・・・・・・・・・	13
アジア向け貸出金	単	・・・・・・・・・・	13
中南米主要諸国向け貸出金	単	・・・・・・・・・・	13
ロシア向け貸出金	単	・・・・・・・・・・	13
9. 預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・	14
預金残高	単	・・・・・・・・・・	14
貸出金残高	単	・・・・・・・・・・	14
10. 預り資産残高	単	・・・・・・・・・・	14

その他資料	・・・・・・・・・・	15
-------	------------	----

## 平成22年度中間決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務粗利益	28,631	754	27,876
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(28,239)	(423)	(27,815)
国内業務粗利益	28,199	659	27,539
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(27,847)	(439)	(27,407)
資金利益	24,180	455	23,725
役務取引等利益	3,659	98	3,561
その他業務利益	358	106	252
(うち国債等債券損益)	(352)	(220)	(132)
国際業務粗利益	431	94	336
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(392)	(15)	(408)
資金利益	291	18	310
役務取引等利益	22	7	14
その他業務利益	117	105	12
(うち国債等債券損益)	(39)	(110)	(71)
経費(除く臨時処理分)	19,400	247	19,648
人件費	9,646	92	9,739
物件費	8,784	127	8,911
税金	970	27	997
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,230	(12.1%)	8,227
コア業務純益(注)	8,838	671	8,166
一般貸倒引当金繰入	707	707	—
業務純益	8,522	(3.5%)	8,227
うち国債等債券損益(5勘定戻)	391	330	60
臨時損益	1,127	397	730
不良債権処理費用	782	728	54
貸出金償却	308	308	—
個別貸倒引当金繰入	456	456	—
バルクセール売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入	17	36	54
(貸倒償却引当費用 + )	1,490	1,435	54
株式等関係損益	10	306	295
株式等売却益	155	145	301
株式等売却損	33	43	76
株式等償却	112	408	520
その他臨時損益	355	24	379
経常利益	7,394	102	7,497
特別損益	320	460	140
うち固定資産処分損益	152	83	69
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	168	—
うち貸倒引当金戻入益	—	209	209
税引前中間純利益	7,074	562	7,637
法人税、住民税及び事業税	2,596	900	1,696
法人税等調整額	25	1,178	1,152
中間純利益	4,504	284	4,789

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益(5勘定戻)

## 【連結】

## 中間連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結粗利益	29,970	735	29,234
資金利益	24,415	331	24,084
役務取引等利益	4,117	102	4,015
その他業務利益	1,437	302	1,134
営業経費	20,480	452	20,932
一般貸倒引当金繰入	709	709	—
不良債権処理費用	838	783	54
貸出金償却	308	308	—
個別貸倒引当金繰入	512	512	—
バルクセール売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入	17	36	54
(貸倒償却引当費用 + )	1,548	1,493	54
経常利益	8,064	156	8,220
特別損益	320	487	166
うち固定資産処分損益	152	83	69
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	168	—
うち貸倒引当金戻入益	—	235	235
税金等調整前中間純利益	7,743	643	8,387
法人税、住民税及び事業税	2,925	949	1,976
法人税等調整額	17	1,196	1,179
少数株主利益	266	6	272
中間純利益	4,569	389	4,959

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) +

(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考)

連結業務純益	9,204	238	8,966
--------	-------	-----	-------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

## (連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,230	1,002	8,227
職員一人当たり(千円)	3,629	375	3,254
(2) 業務純益	8,522	294	8,227
職員一人当たり(千円)	3,351	97	3,254

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	0.09	1.73
(イ) 貸出金利回	1.97	0.08	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.02	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	0.13	1.51
(イ) 預金等利回	0.09	0.07	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.40	0.16	0.56
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.04	0.22

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	0.08	1.72
(イ) 貸出金利回	1.97	0.08	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.01	1.17
(2) 資金調達原価 (B)	1.37	0.13	1.50
(イ) 預金等利回	0.09	0.07	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.11	0.01	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.05	0.22

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	391	330	60
売却益	567	270	297
償還益	—	—	—
売却損	175	60	236
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	10	306	295
売却益	155	145	301
売却損	33	43	76
償却	112	408	520

## 5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

速報値	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1)自己資本比率 (Tier 比率)	14.02% (12.75%)	0.16% (0.17%)	0.33% (0.33%)	13.85% (12.58%)
(2)基本的項目 (Tier )	2,073	36	68	2,036
(3)補完的項目 (Tier ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	207 105	0 -	1 0	206 105
(4)控除項目	1	-	-	1
(5)自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,279	37	69	2,242
(6)リスク・アセット	16,253	71	113	16,182
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier に対する割合)	94 (4.55%)	0 (0.06%)	5 (0.09%)	94 (4.62%)

(注) リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法によりそれぞれ算出しております。

(参考)

23年3月末 自己資本比率予想 13.8% (Tier 比率 12.6%)

" リスクアセット計画 16,700億円

【連結】

(単位:億円)

速報値	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1)自己資本比率 (Tier 比率)	14.52% (13.26%)	0.19% (0.19%)	0.38% (0.38%)	14.33% (13.06%)
(2)基本的項目 (Tier )	2,191	39	76	2,151
(3)補完的項目 (Tier ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	209 105	0 -	1 0	208 105
(4)控除項目	1	-	-	1
(5)自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,399	40	77	2,359
(6)リスク・アセット	16,522	58	102	16,464
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier に対する割合)	105 (4.83%)	0 (0.08%)	4 (0.02%)	105 (4.91%)

(注) リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法によりそれぞれ算出しております。

(参考)

23年3月末 連結自己資本比率予想 14.3% (Tier 比率 13.1%)

" リスクアセット計画 16,982億円

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	22年9月		22年3月期	21年9月
	中間期	22年3月期比		
業務純益ベース	7.10	0.68	0.20	7.78
当期(中間)純利益ベース	3.75	0.19	0.50	3.94

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

\* 部分直接償却は実施しておりません。

\* 未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	6,753	495	1,017	5,736
延滞債権	24,679	183	97	24,582
3カ月以上延滞債権	986	957	519	467
貸出条件緩和債権	25,734	669	540	25,194
合計	58,153	390	2,172	55,981

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	2,074,800	17,724	9,592	2,092,524	2,065,208
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.32	0.02	0.05	0.34	0.27
延滞債権	1.18	0.00	0.01	1.18	1.19
3カ月以上延滞債権	0.04	0.04	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権	1.24	0.02	0.03	1.26	1.21
合計	2.80	0.01	0.09	2.79	2.71

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	7,327	456	1,017	6,310
延滞債権	25,961	294	117	26,078
3カ月以上延滞債権	986	957	519	467
貸出条件緩和債権	25,734	669	352	25,382
合計	60,009	462	1,771	58,238

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	2,063,739	18,161	9,219	2,081,900	2,054,520
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.35	0.02	0.05	0.37	0.30
延滞債権	1.25	0.01	0.01	1.26	1.26
3カ月以上延滞債権	0.04	0.04	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権	1.24	0.02	0.01	1.26	1.23
合計	2.90	0.00	0.07	2.90	2.83

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	25,059	98	941	24,961
一般貸倒引当金	10,848	708	179	10,140
個別貸倒引当金	14,211	610	762	14,821
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	27,748	132	862	27,616
一般貸倒引当金	11,266	710	144	10,556
個別貸倒引当金	16,481	578	718	17,059
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
引当率	43.09	0.46	0.01	42.63

(注)引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
引当率	46.24	0.58	0.08	45.66

(注)引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額



## 4. 金融再生法開示債権

\* 部分直接償却は実施していません。

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,226	1,083	610	12,616
危険債権	18,296	419	406	17,890
要管理債権	26,721	289	1,059	25,662
合計(金融再生法開示債権)(A)	58,243	376	2,074	56,169
正常債権	2,048,783	19,948	5,273	2,043,510
総与信残高	2,107,026	20,325	7,347	2,127,351
総与信に占める金融再生法開示債権の割合( / )	2.76%	0.01%	0.09%	2.75%

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,779	1,083	609	13,170
危険債権	18,296	419	406	17,890
要管理債権	26,721	289	1,059	25,662
合計(金融再生法開示債権)(A)	58,796	376	2,073	56,723
正常債権	2,050,144	20,110	4,981	2,045,163
総与信残高	2,108,941	20,486	7,055	2,101,886
総与信に占める金融再生法開示債権の割合( / )	2.78%	0.01%	0.09%	2.69%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保全額 (B)	47,833	1,768	467	48,300
貸倒引当金	20,273	245	1,519	18,754
担保保証等	27,559	1,524	1,986	29,545

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	82.12	2.49	3.87	84.61	85.99
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保全額 (B)	48,386	1,769	468	48,854
貸倒引当金	20,587	244	1,522	19,065
担保保証等	27,799	1,524	1,990	29,789

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	82.29	2.47	3.83	84.76	86.12
-------------------	-------	------	------	-------	-------

## 【参考】

## 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

(単位:百万円)

平成22年9月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	18,296	6,422	6,803	31,522
担保等による保全額 (B)	10,880	3,850	2,615	17,346
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	7,415	2,571	4,188	14,175
個別貸倒引当金 (D)	7,390	2,571	4,188	14,150
引当率 (D)/(C)	99.6%	100.0%	100.0%	99.8%

上記のほか、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金 60百万円を計上しております。

## 債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】

(単位:億円)

自己査定区分	平成22年9月末		平成22年3月末		平成21年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の100%	67	無担保部分の100%	74	無担保部分の100%	61
破綻懸念先債権	無担保部分の99.66%	73	無担保部分の99.94%	73	無担保部分の99.92%	72
要管理先債権 (注)	債権額の21.03%	65	債権額の18.02%	61	債権額の19.04%	58
その他の要注意先債権	債権額の0.84%	25	債権額の0.71%	20	債権額の1.07%	26
正常先	債権額の0.128%	17	債権額の0.138%	19	債権額の0.145%	20
合計		249		249		240

(注) 要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は 55億円であります。

## 自己査定結果について【単体】

(単位:億円)

	平成22年9月末		平成22年3月末		平成21年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	21,070	100.0%	21,273	100.0%	20,996	100.0%
非分類額	18,329	87.0%	18,684	87.8%	18,698	89.1%
分類額合計	2,740	13.0%	2,589	12.2%	2,298	10.9%
分類	2,740	13.0%	2,589	12.2%	2,298	10.9%
分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高・・・貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証付私募債)

非分類・・・・・・、分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 6.不良債権関連

## 不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	+	要注意先	~ 合計
21年9月末	12,616	17,890	30,507	282,006	312,513
22年3月末	14,309	17,877	32,186	314,477	346,664
22年9月末	13,226	18,296	31,522	329,469	360,992

	不良債権残高(金融再生法基準)	
	要管理債権	合計 ( + + )
21年9月末	25,662	56,169
22年3月末	26,432	58,619
22年9月末	26,721	58,243

- (注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。  
2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

## 貸倒償却引当費用(不良債権処理損失)

【単体】

(単位:百万円)

	一般貸倒引当 金純繰入額	不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 +
22年3月期	1,339	2,203	864
22年9月期	707	782	1,490
期初見込額	250	750	1,000
23年3月期予想	900	1,600	2,500

(注) 不良債権処理費用は、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

【連結】

(単位:百万円)

	一般貸倒引当 金純繰入額	不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 +
22年3月期	1,522	2,616	1,094
22年9月期	709	838	1,548
期初見込額	300	900	1,200
23年3月期予想	900	1,800	2,700

(注) 不良債権処理費用は、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

## 最終処理と新規発生【単体】

上期比較(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	22年3月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化	22年9月末
破産更生等債権	14,309	1,018	297	2,398	13,226
危険債権	17,877	1,380	297	664	18,296
合 計	32,186	2,398	-	3,062	31,522

(注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。

2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

## オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	22年9月期の オフバランス実績	22年3月期のオフバランス実績	
			うち中間期
a 清算型処理	605	-	-
b 再建型処理	-	9	9
c 債権流動化	507	309	126
d 直接償却	-	-	-
e その他	1,949	4,337	2,922
合 計	3,062	4,655	3,058

(注) a 清算型処理 …… 清算型倒産手続(破産・特別清算)による債権切捨て

b 再建型処理 …… 再建型倒産手続(会社更生・民事再生)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

c 債権流動化 …… 債権売却

d 直接償却 …… 債権償却

e その他 …… 回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援  
該当ありません。

## ○自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)						(単位：億円)				(単位：億円)		
自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法開示債権				リスク管理債権		
対象：貸出金等と信関連債権 *償却・引当後						対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				対象：貸出金		
区分	与信残高	非分類	分類			区分	与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	(%) 保全率	区分	残高
	22/3比		分類	分類	分類							
破綻先	68	47	20	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	132	64	67	100.0	破綻先債権	67
	4											
実質破綻先	64	37	27	-	-	危険債権	182	108	73	99.8	延滞債権	246
	6											
破綻懸念先	182	118	64	0		要管理債権	267	102	61	61.1	3カ月以上 延滞債権	9
	4					小計	582	275	202	82.1	貸出条件 緩和債権	257
要 注 意 先	要管理先	310	20	290		正常債権	20,487	総与信に占める金融 再生法開示債権の割合 2.76%		総貸出金に占める リスク管理債権 の割合 2.80%		
		31										
	要管理先 以外の 要注意先	2,983	645	2,338								
	181					合計	21,070					
正常先 (地公体向け を含む)	17,460	17,460										
	346											
合計	21,070	18,329	2,740	0	-							
	203											

## 【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3カ月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

償却・引当の方針、分類(非分類～分類)の定義は、8ページに記載しております。

## 7. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,074,800	17,724	9,592	2,092,524	2,065,208
製造業	155,351	6,835	12,634	162,186	167,985
農業, 林業	39,655	1,514	3,242	38,141	36,413
漁業	8,115	29	2,015	8,144	6,100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,801	465	380	3,266	3,181
建設業	66,121	7,693	2,987	73,814	69,108
電気・ガス・熱供給・水道業	21,525	431	1,771	21,956	23,296
情報通信業	19,585	1,610	2,156	21,195	21,741
運輸業, 郵便業	40,917	2,114	214	43,031	40,703
卸売業, 小売業	274,393	2,538	10,470	271,855	263,923
金融業, 保険業	46,853	5,416	3,061	41,437	43,792
不動産業, 物品賃貸業	208,161	4,979	7,489	203,182	200,672
各種サービス業	322,513	1,670	1,147	324,183	323,660
地方公共団体	348,193	16,430	10,877	364,623	359,070
その他	520,617	5,106	15,053	515,511	505,564

## 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	58,153	390	2,172	58,543	55,981
製造業	4,693	676	314	5,369	5,007
農業, 林業	151	110	16	41	135
漁業	158	2	11	160	169
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	40	-	40
建設業	7,998	105	2,766	8,103	5,232
電気・ガス・熱供給・水道業	63	2	5	65	68
情報通信業	86	20	20	106	66
運輸業, 郵便業	2,693	11	40	2,682	2,733
卸売業, 小売業	23,393	202	1,010	23,191	24,403
金融業, 保険業	37	10	29	47	66
不動産業, 物品賃貸業	7,003	236	316	7,239	6,687
各種サービス業	9,313	168	201	9,145	9,112
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,558	170	301	2,388	2,257

## 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	58,243	376	2,074	58,619
製造業	4,695	675	312	5,370
農業,林業	159	108	17	51
漁業	158	2	11	160
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	40	-
建設業	8,036	84	2,677	8,120
電気・ガス・熱供給・水道業	63	2	5	65
情報通信業	86	20	18	106
運輸業,郵便業	2,698	11	39	2,687
卸売業,小売業	23,407	200	1,012	23,207
金融業,保険業	37	11	29	48
不動産業,物品賃貸業	7,008	234	319	7,242
各種サービス業	9,328	161	193	9,167
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,562	171	300	2,391

## 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	574,624	7,274	21,693	567,350
うち住宅ローン残高	539,495	6,901	22,945	532,594
うちその他のローン残高	35,129	373	1,252	34,756

## 中小企業等貸出金残高【単体】

(単位:百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,433,494	6,326	39,458	1,427,168
中小企業等貸出金比率(残高)	69.09%	0.89%	1.59%	68.20%

## 8. 国別貸出状況等

## 特定海外債権残高【単体】

特定海外債権は、22年9月末、22年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

## アジア向け貸出金【単体】

アジア向け貸出金は、22年9月末、22年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

## 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
パナマ	1,283	54	108	1,337
うちリスク管理債権	—	—	—	—

## ロシア向け貸出金【単体】

ロシア向け貸出金は、22年9月末、22年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

## 9. 預金、貸出金の残高【単体】

## 預金残高

(単位:百万円)

	22年9月			22年3月期	21年9月 中間期
	中間期	22年3月期比	21年9月中間期比		
総預金(末残)	3,022,942	22,124	91,428	3,000,818	2,931,514
預金(末残)	2,910,787	41,980	82,637	2,952,767	2,828,150
譲渡性預金(末残)	112,154	64,103	8,791	48,051	103,363
総預金(平残)	3,087,155	103,002	105,214	2,984,153	2,981,941
預金(平残)	2,939,810	80,299	85,531	2,859,511	2,854,279
うち個人預金(流動性)	1,202,316	30,180	32,047	1,172,136	1,170,269
うち個人預金(定期性)	994,370	2,484	7,408	991,886	986,962
うち法人預金(流動性)	431,884	19,999	20,066	411,885	411,818
うち法人預金(定期性)	194,672	12,659	15,055	182,013	179,617
譲渡性預金(平残)	147,345	22,703	19,683	124,642	127,662

## 貸出金残高

(単位:百万円)

	22年9月			22年3月期	21年9月 中間期
	中間期	22年3月期比	21年9月中間期比		
貸出金(末残)	2,074,800	17,724	9,592	2,092,524	2,065,208
貸出金(平残)	2,071,297	8,347	795	2,079,644	2,072,092
地域向け貸出金(末残)	1,850,342	19,591	18,633	1,869,933	1,831,709
鹿児島県内一般向け	1,381,469	4,968	21,318	1,386,437	1,360,151
" 地公体等向け	348,792	16,483	11,101	365,275	359,893
宮崎県内一般向け	120,080	1,860	8,417	118,220	111,663

(注)1. 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

2. 宮崎県内地公体等向け貸出は、22年9月末、22年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

## 10. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
公共債(国債・地方債)	224,750	22,550	28,346	247,300	253,096
うち個人	218,271	19,586	24,025	237,857	242,296
投資信託	76,743	289	3,543	77,032	73,200
うち個人	76,017	170	3,647	76,187	72,370
外貨預金	6,812	46	1,045	6,766	5,767
うち個人	5,216	191	309	5,407	4,907
個人年金保険等(注)	145,295	27,343	51,099	117,952	94,196
合計	453,601	4,549	27,341	449,052	426,260
うち個人	444,801	7,395	31,031	437,406	413,770

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。



## その他資料

### 1. 役職員数及び拠点数【単体】

#### (1) 役職員数

(単位:人)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
役 員 数	20	—	20	20
従 業 員 数	2,654	83	2,571	2,635

(注)従業員数には、出向者を含んでおります。

#### (2) 拠点数

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国 内 本 支 店	129	1	130	132
海 外 支 店	—	—	—	—
海 外 現 地 法 人	—	—	—	—

(注)22年9月末の国内本支店には、出張所(15)を含んでおります。

### 2. 有価証券の状況

#### 有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

##### 時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

##### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合は、減損処理を行っております。

#### 減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合 計
	30%以上 50%未満	50%以上	
株 式	133	0	133
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	-	0	0
合 計	133	0	133
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	-	0	0

## その他有価証券(時価のある有価証券)【単体】

(単位:百万円)

	種類	22年9月末			22年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	差額		
					22年3月末比		
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	40,505	23,455	17,050	7,469	24,519	
	債券	827,604	807,752	19,852	8,392	11,460	
		国債	431,070	420,808	10,262	6,332	3,930
		地方債	105,616	102,505	3,111	560	2,551
	社債	290,917	284,439	6,478	1,500	4,978	
	その他	67,701	66,773	928	308	620	
小計	935,812	897,981	37,831	1,230	36,601		
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	12,401	15,157	2,756	1,745	1,011	
	債券	108,878	110,701	1,823	903	2,726	
		国債	83,228	85,025	1,796	909	2,705
		地方債	-	-	-	-	-
	社債	25,649	25,675	26	5	21	
	その他	11,197	11,382	184	502	686	
小計	132,477	137,241	4,764	340	4,424		
合計	1,068,289	1,035,222	33,067	890	32,177		

## 3.業績等予想【単体】

(単位:億円)

	21年度 実績	22年度 中間期実績	22年度 予想
経常収益	668	332	665
経常利益	145	73	150
当期(中間)純利益	89	45	90
業務純益	176	85	167
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	163	92	176
コア業務純益	163	88	171